

【氏名】 盧 琦雲

【所属大学院】 (助成決定時) 東京大学大学院 総合文化研究科

【研究題目】 戦後日本人引揚者の植民地認識と引揚者団体の活動

#### 【研究の目的】

戦後日本人引揚者に関する既存研究は、引揚過程やその援護に焦点を当てた論文がほとんどであり、引揚者の国内活動においても在外財産補償問題に限られて理解されてきた。また、引揚者の耐え難い苦難の経験を語る回顧録等によって被害者としての引揚者のイメージが強く固定されてきた。

しかし、日本人引揚者は植民地への移民と戦後日本への復帰を経験したことで、ある意味で加害者と被害者の両面を持っていた。とくに朝鮮南部から比較的平穩に帰還した引揚者の場合は、戦後韓国にも継続的に関心を持ち、さらに日韓関係にも影響を与えたと言われている。

本研究は、朝鮮からの引揚者・引揚者団体を主な研究対象とし、戦後日本社会における引揚者のアイデンティティ形成と植民地認識との関連を考察するとともに、戦後日韓関係に対する引揚者の認識と活動を明らかにすることを目的とする。

#### 【研究の内容・方法】

本研究では、戦後から日韓交渉が始まる 1950 年代初頭までの朝鮮引揚者団体の結成、活動、組織の改編過程に関する分析を通じて、戦後引揚者のアイデンティティ形成と日韓関係との関連を考察した。とくに、朝鮮からの引揚者の代名詞とも言われる中央日韓協会を中心に分析した。

戦後朝鮮からの引揚事業を担当した日本人世話会・朝鮮人引揚同胞世話会は、植民地期官僚出身者の親睦団体であった中央朝鮮協会と統合し、1948 年に同和協会を結成した。同和協会は、日韓会談とサンフランシスコ講和条約の発効という新たな日韓関係の展開によって、1952 年 10 月に社団法人中央日韓協会として改編された。それと同時に友邦協会も設立されたが、この二つの団体は、同じく日韓親善の実を結ぶことを設立目的とし、構成員もほぼ一致した。こうして設立された中央日韓協会と友邦協会は、1950 年代には朝鮮総督府の元官僚としての植民地関連資料の整理、引揚者に対する世話事業、日韓交渉に関する啓蒙等を活動の中心としてきた。そして、植民地支配に対する肯定的評価や日韓国交正常化に対する賛成意見を持ち、植民地統治の経験を生かした朝鮮専門家として日韓交渉の協力者を自称した。しかし、こうした試みは日韓交渉が決裂したために 1950 年代には成果をあげることができなかった。

本研究のために、資料としては、中央日韓協会の資料が残されている学習院大学東洋文化研究所の友邦文庫を主にもちいた。これまで友邦文庫は、植民地期朝鮮関連資料が注目

されていたが、戦後の資料に注目したことは意味のある作業だったと思われる。また、引揚者・引揚者団体に関する全体的理解のために、朝鮮引揚者関連の先駆的研究を行った森田芳夫氏の資料を調査した。九州大学に所蔵されている森田文庫の調査を通じて引揚者と日韓関係の関連を検討した。

#### 【結論・考察】

朝鮮引揚者団体は、戦後朝鮮からの引揚と日本社会への同化という状況に対応していく過程で現れ、二つの側面を持っていた。

まず、引揚過程において有力者たちは、引揚者の援護、生活支援、在外財産問題に関する啓蒙など引揚事業を担い、朝鮮総督府の引揚で生じた行政力の空白を補った。その中でも主導的な立場にあった官僚勢力は、植民地統治に対する国内の批判に対応するため、日本本国と朝鮮総督府の差別化を図り、朝鮮統治に関する肯定的な認識を持っていた。

次は、戦後日本では多数の朝鮮引揚者団体が組織されて日本社会で朝鮮引揚者の権益を求めており、日韓交渉が始まると日韓関係に携わる団体として改編していった。こうした活動の背景には、日韓国交正常化を促進する朝鮮関係者団体を自任することで、引揚者に対する日本での差別認識、植民地統治に対する批判的評価を克服し、自らのアイデンティティを再評価させようという意図があったのである。